

第3回 いしかわ創生総合戦略有識者会議

議事録

日時 平成27年10月29日 13:00～

場所 石川県行政庁舎11階 1109会議室

(星野委員)

まずカラー刷りの能登半島の「うちごはん」というのは、知事さんの大好きなスローフードを目指して、この前ヨーロッパに同行された会長の室谷さんを先頭に、いろんな場所でいろんな「うちごはん」をお客さんに提供するというをやっていたのですが、たまたまイタリアへ会長がご同行できたのですが、大変自信持ってやっております。これからもずっと能登半島に一番似合うスローフードっていうことで、やっていきたいと思えます。

それからもう一枚のペーパーは、定住・交流機構の取り組みで、実は内部資料には全部家族構成まで書いてあるんですけども、これは一応個人情報になりますのでこういう風に簡略にしておりますが、今年上半期だけで約50組の人が、能登はなんかブームみたいになって非常にたくさん訪れてきます。ある意味そういうのは非常にチャンスかなと思うんですけど、ただ僕の性格なもので好き勝手言いますが、市や町の対応がものすごく鈍いんです。ほんとに人が欲しいと言いながら対応が鈍いもので。何もお金を求めてくる人ばかりじゃございません。大部分は暮らしを求めて能登へ来ます。あるいは能登ばかりじゃなしに石川県へ来ます。だからそういう点を一つ、市や町ももっと本腰を入れて受け入れるような手立てをしていただきたいなと思えます。

それから新幹線は、知事、非常によろしいんですけど、僕が心配なのは敦賀先行ということ盛んにおっしゃってますけど、僕は金沢新幹線のままの方が良いなと思って。というのはサンダーバードの問題。やっぱり関西が大きいんです。これがもし、敦賀乗り換えということになった時には、僕はやっぱりサンダーバードがもし敦賀までとかということになったら、恐らくなくなると思うんです。敦賀開業ということになったら、非常に石川県にとっては不利にならんかなと思うもので、もちろん頭の良い知事は分かっていると思うけど、知事は非常にJRにも顔が利きますので、是非、関西方面ということも頭に入れて交渉していただきたいなと思えます。以上です。

(谷本知事)

新幹線については8年後に敦賀までの開業が決定しておりますけど、我々としては敦賀から以西、大阪までの延伸はあまり間を置かずに着工してほしいと。ルートについて、沿線の県でいろんな意見が出ておまして、まだまとまりきってないところがありますけれども、与党の方で検討委員会がスタートしていますから、1年以内くらいに早くルートを決めていただいて、敦賀開業から間を置かずに大阪まですぐ延伸できるような、そういう手当を合意してもらおうと。星野さんが心配されておられるような敦賀で消えてしまうというようなご心配、我々も同じ問題意識を持っていますし、北陸3県も皆同じ問題意識を持っている。敦賀で止まってしまって大阪までの延伸で非常に間が空いてしまうと、これは大変、逆に関西方面からは不便な結果をもたらしかねない、という問題意識は皆持っていますので、だから今我々は、まずはルートを提案しなければことは始まらないということで、各県それぞれ思いがあっ

ろんなルートを提案しますけれども、いろんなデータが国の方から出てくれば、自ずからルートは収斂をしていくのではないかと思っています。それと沿線の各県は 1/3 の負担をしなければいけませんから。石川県の負担はもうないんですね、敦賀から西は。沿線の県も 1/3 の負担を覚悟を持っておやりいただけるか、このことがこれから問われることになると思いますけども。この辺は問題意識を持って皆やっているということをご理解していただきたいと思います。

(浅野委員)

今回この案を見させていただいて、正直少しこれで良いのかなと思っています。こういうビジョンとか目標を設定していくというのは大事なことなんですけども、対応するアクションプランというのがないとビジョンが絵に描いた餅になってしまう。ということで、一つはどのようなアクションプランを想定されているのか、ということをお聞かせ願いたい。

それと、こういう企画を考える上で、やはり県でないといけないことって色々ある。例えば経済特区の申請であるとか規制緩和であるとか、なかなか県レベルの行政じゃないといけないことってあるんじゃないかと。そういうようなところが今回の目標の中に入っていない、というのが、少し残念なところでございます。

それと、北陸新幹線開業等、本県の強みや独自性を活かすというようなことを、県としても金沢へのリピーターを増やすということを念頭に置かれていることだと思いますが、昨今のホテルの事情、ホテルの価格がすごく高騰しておりまして、こんなことを続けていると、金沢は高いという印象が東京圏の方に流れてしまって、もう絶対に来ない、ということになりかねない。それで、行政指導ができるのかどうかは知りませんが、やはり谷本知事の方から、最近のホテルの狂乱振りはいかがなものか、というような一言があるだけでもずいぶん違うんじゃないかなと思います。

(藤崎企画振興部長)

3 点ご指摘をいただきまして。ビジョン、そのアクションプランという件と、特区の活用、そこについては私の方からまずお答えさせていただきまして、ホテル価格の高騰については観光戦略推進部からコメントさせていただければと思います。

私どもの説明が中途半端だったのかもしれませんが、今回のいしかわ創生の取り組みということに関しては、2060 年にどの程度の人口というのを目指し、それに向けて自然増減、それから社会増減をどういう風に考える、どういう数字かというの見込んでいく。その目標を達成するために最初の 5 年間という形でこの総合戦略というものを策定するというところでございます。

そういう意味では、今、委員からおっしゃられました、ビジョンというのは 2060 年に 93 万人が暮らせる石川県というものでございます。その具体的なアクションプランというのが、こちらで掲げさせていただいております、最初の 5 年間としてこの総合戦略としてどういったことに取り組むという中身になるとご理解いただければと存じます。

それで出生率の点につきましては基本目標の 4 というところに掲げていますけれども、2038 年に 2.07 を目指すためにその基本目標 4 でこの 5 年間でどこまではできる、そのために何をやっていくか、というのが書いてございます。それから、今現在 600 人の社会減、転出超過というものを今後均衡にもっていき、その後社会増に転じさせるというものを実現させるために、基本目標 1 から 3 というものがある

というふうにご理解いただければと思います。それから、人口の構成を見ますとどうしても高齢化というは当面避けられないということになっておりますので、それに対応するためにこの基本目標 5 というのがあるということで、ビジョンとアクションプランという形で提示をさせていただいているところでございます。

特区の活用法などにつきましては、我々としましてはまったくやらないというわけではなくて、やるやらないを含めて、こういった目標を達成するためにどういう手段が必要なのかということで、あくまでも手段ということで、今回はその提示をしていないということでご理解いただければと思います。

(普赤観光戦略推進部長)

ご指摘がございましたように、そういった高騰しているという声は私どもの方に届いております、この状況につきましては、県として権限をもって指導をすとかいうものは実際にはございません。ただ、これはモラルという問題になろうかと思えますけれども、業界の中でそういったものについては、やはりモラルを持ってやっていただくということが肝要ではないかという風に思っております。県として、何ができるかということはよくよく考えてみたいと思えますけれども、現状としてこういったことがあるということは認識しているところでございます。

(谷本知事)

ホテルの料金は、日本は市場経済ですから、需要と供給の関係で物事の価格が決まっているということですから、今は供給に対して需要が非常に多い。我々も反省もしなければいけないですけど、いろんな全国大会を数年前からホテル業界の皆さんから要請を受けて、一生懸命誘致しました。その結果、今年も 1,000 人以上参加する大会を 60 件も誘致をした。これはちょっと我々反省をしております。ホテル業界の皆様方も反省をしなければいけない。MICE を誘致せよというのはいいけれども、誘致を実現したからにはそれを受け入れるということをして責任を持ってやらなければいけない。そのために、常連客をみんな排除してしまう、そういうことをやってはいけない。その辺はホテル業界がきちんとモラルを持って、対応していかなければいけないと思います。それと同時に、需要と供給の関係ですから、ある程度値段が上がっていくのは、これは計画経済ではありませんので、我々がホテルの料金を統制しているわけではありませんから、やむを得ないところはありますけれども、最近ちょっとやっぱり値段が上がりすぎているという、そんな話も我々のところへ聞こえてまいります。

だから、行き過ぎの高額な料金を設定して、お客様の足元に付け込んでやる、そういう風な対応をすると、これは後で大きなしっぺ返しを受けることになりかねないという心配はしています。そんな意味では、もう一度やっぱりホテル業界の皆さん方にも、個々として対応して頂く。ただ、幸いなことに、初めて石川県にお越しになる皆様方は、過去のことはわからないわけですから、必要な料金を払っておられるわけですが、それに対してサービスが悪いとか、並のサービスがないとかそういうクレームはあまり出てこないかもしれませんが、常連客の方々は、過去からずっとホテルを利用いただいているので、過去の事をよくご承知ですから、あまり法外な宿泊料金になると、これはもう二度と金沢には行かないという話が出てくるのはある意味では当然だと思います。この辺は、我々法律上の権限があるわけではありませんけれども、長い目を見て石川県へリピーターとしてお越しいただくということを最大の目標だと考えた時に、ホテル業界としてはどういう対応をすべきなのかということ、みんなでもう一度考

えていく必要があるんじゃないかなと思いますよね。そんな意味ではホテル業界の皆さん方も、やはり節度ある取り組みをしていこうということをお互いもう一度確認をしていただくということは大事ではないかと思えますよね。我々のところへも法外な値段が聞こえてまいりますけれども、これはちょっと常識はずれだなと、そういうところはもう一度やっぱり襟を正していただくということは必要なんじゃないですかね。

(浅野委員)

もう一言だけ。要するに安定的に来てもらおうと思うと、今年だけたくさん来てもらったというのではやっぱり反動が怖いということで、もちろん業界とよく話し合う場を作っていただいて、長期戦略というのを考えていただいたら、もう少しとんがったところが無くなるんじゃないかなと。

(谷本知事)

今年だけお客様が来て、来年以降激減すると、困るのはこれまたホテル業界の皆様ですよね。そうするとまたダンピングをしなければいけないということになるので、長い目で見て、お客様にずっと来ていただくためにはどういう対応をすればいいかということは、我々があえて言わなくても、ホテル業界の皆さん方はもちろん専門家ですから、そういったことはお分かりなんだと思えますけれども、そういうところはお互いもう一度再確認をしておくという必要は私はあるんじゃないかなと思いますね。

(谷口委員)

今のホテルの高騰の件ですけども、知り合いにゲストハウスをやったり、民泊、それから農家民宿、いわゆるホテルとは違ったもうちょっとファミリーな形でやっている人達がいるんですが、非常に好評らしいです。11月あたりまでずっといっぱいになっていると、そういうような話なんですが、実はそういうことをやりたいという人達も市内にたくさんいるんですが、なかなか規制が厳しい。ここら辺をたとえばですね、ある程度緩和できるような策があれば、いわゆるホテル問題ももっと民間レベルにできると。これが地域の中で、地域密着しているわけですからね、生活の延長ですから、地域の魅力発信にもつながりますよね。春蘭の里実行委員会は、農家民宿と地域をセットで売り出したわけですから、金沢でも同じ展開ができるんじゃないかと。湯涌の方も今非常にたくさんの人達が来ています。特に外国人の観光客が非常に多いです。ですから、こういった民間のところで受け皿になっている部分の制度改革、緩和できれば是非していただきたいと思えます。

(谷本知事)

おっしゃる通りだと思いますね。春蘭の里の農家民宿は、いわば特例と言いますか、特区のような形での扱いを受けてやっているわけですね。だけど、今のこの新幹線でお越しになるお客様の状況、受けるホテルが満杯というこんな状況を考えると、やはり多様な宿泊の受け皿を本当は用意しておく必要があるんだろうと思えますよね。「ホテル並みの装備をしなきゃ民泊は認めちゃいけないんだ」という意見がありますけども、そんなレベルまで要求していると、これはもう民泊は成り立たない。春蘭の里に

しても成り立たないわけですよ。あれはああいう風な農業体験とか、能登でのいろんな自然体験とか収穫体験とか、そういうことをするために特区として、いわば特例的に、ああいう宿泊施設を認めていただいたというわけですから。これだけやはりホテルが満杯状態で受けられないという状況であれば、またそういう特例的な対応というのは当然考えていく必要があるだろうと思うんですよ。そんな意味で観光庁の方が、国の方で民泊についてやはり規制を緩和していこうという検討はされていると聞いておりますけども、ここは是非観光庁が、何のための役所かっていうことで、リーダーシップをとって、厚生労働省やいろんなところと調整をして、特例的にでもそういう対応ができるような、そういった風に。まさかホテル業界が反対されるとは思いませんがね。反対されるんだったら責任を持って受け入れなきゃいけない、宿泊客を。今は受け入れられないという状況がずっと続いているという状況ですから。特に海外のお客様っていうのは、金沢駅に着いてそれから宿泊先をお探しになるというときに、観光案内所が宿泊先の紹介がもうできないと。どこもかしこも満杯状態で。それじゃあ観光案内所の着地型の旅行ということについての対応が、観光案内所そのものができないということになっているわけなので、やはり観光案内所がそういう着地型の受け皿になるような体制を、ホテル業界も含めて、協力をしていかなければいけないと思うんですよ。たとえば観光案内所に行っている宿泊の枠を、ホテル業界から出し合うとか、そして着地型で来られた皆さん方にはそういったところをあっせんするとか、そういうことを本当は考えていかなければならないんじゃないですかね。我々初めての体験なんで、想定していなかったいろんな事柄が起きてますので、それに対応できるような体制づくりを考えながら走っているのかな。走りながら考えるっていうんですかね。そういうことをやはりやっていく必要があるんじゃないかと思うんですね。これは、私は観光庁の存在感が問われていると思うんですよ。宿泊を希望する方へきちんと宿泊をしていただけるような、特に海外のお客様の受け皿をどうするのかということは、これは観光庁はやはり真剣に考えておかないといけないんですよ。

(山崎委員)

前回発言したお陰か分かりませんが、資料5が出てきたと認識をしておりますけれども、一生懸命まとめられたという努力はお認めをするんですけども、見ても見ても、例えば能登北部と能登中部、右と左を見ると、あるいは2枚目と3枚目、見比べると違いがなかなか分からない。せめて違っている、ここだけ違うというアンダーラインを引く、ほとんど一緒に見えてしまうんですが、よく見るとちょっと違っているんですよ。あんまり違ってないかな、残念ながら。がんばられたことは認めるんですが、まだまだ足りないというのが感想です。

(藤崎企画振興部長)

資料5につきまして若干類似性が強いんじゃないかというところがございますけど、同じ県内でございますので似かよるところが多いですけども、資料の作り方については今後検討していきたいと思えます。

(深山委員)

今回いろんな細かいご提示がございました。一つはいしかわ創生人口のビジョンでございます。もう

一つはいしかわ創生総合戦略ということでございますので、私の方からお願いを含めて、商工会議所としての考え方を少し聞いていただきたいと思います。

まず一つはいしかわ創生人口ビジョンでございますけれども、本会議に参加する中で、少子化の進行あるいは若い人たちの大都市への流出を止める、人口減少であります、いわゆる地方創生に取り組むというのは、私は個人的にもですね、非常に高い目標でしてね、そう言いながらも国の施策的なものからすれば待ったなしという今状況でスタートしていただいとということでございます。

いしかわ創生人口ビジョン最終案に掲げてあります自然減対策、資料を見させていただいておりますけれども、最終的には石川県の場合、2年ぐらい国の平均より出生率が前倒しになっているということを含めて2038年、普通なら2040年、出生率を2.07までもっていく、こういう目標設定でございます。石川県の場合には、2014年に1.45のところ2020年、5年後には1.6、そこまで上げていこうと。あるいは2038年、国は2040年には2.07、このところへもっていくということでございますが、これは考えてみても非常に高い、また努力のいる対応でございますので、数字的なものが一人歩きしていくということだけでは済まないような内容だと思いますし、これから私どもも含めて全県一体となるような形で数字をフォローしていかなければならないんだと。5年で、今のとりあえずは申し上げたような数字にしていこうということになれば、毎年毎年のチェックを、県は県でご提示された内容で、有識者だけでなく県全体として、市・町それぞれや県民の方々にご提示をしていただきながら、次のステップをどうすればよいか、そういう形でお願いしたいなと思います。

私たちが企業でございますから、結婚を促進する縁結びistですか、結婚支援とかワークライフバランスの推進というのは、早速ですね、商工会議所の関係者の同意をとりながら、金沢だけでも6000名程会員がおりますから、7商工会議所ということになりますとその倍くらい、そういったものから始めていくというようなことがないと、数字だけが独り歩きしてそれだけで終わるといふわけにはいかないと思います。

また県の人口社会増減というのは説明にもありましたように、確か2014年というのは586名の転出超過、転入と転出の差が586名という数字ですが、次の目標が2020年ということになるわけでございます。そういう中でプラスマイナスをゼロにするということでございますので、これも相当努力のいる数字かなと。県外から人をその後は300人ずつ増やしていく、これは県だけでできるものでもないし、全体がその気になってやっていって、先ほども申し上げたように毎年毎年のチェックをやりながら県としてのご判断をいろんな形でお聞かせいただくと、そういうものは必要だなというふうには個人的には思っています。

それからいしかわ創生総合戦略。これは5年の部分ということですが、全体としては今後50年の取り扱いということになりますと、先ほどお話がありましたように、新幹線の好況は、これは間違いなく私は特需的なものだと思いますし、新幹線対策を商工会議所でも、今の特需をどれだけこの状態で収めながら、高い数字で収めながら、今の水準が続いていけば一番良いのですけれども、少なくとも先ほどのホテルの問題もございますけど、そういったようなものがどこら辺に落ち着くか、どこら辺に落ち着くというよりも、高い水準で落ち着くように全体として努力をし、これも努力以外の何物でもないわけでございますけれど、そういったような問題。そして、産業の充実、人手不足。確かに金沢駅の「あんと」の経営者の方々も言っておられるみたいに人手不足、サービス・小売・卸し関係が多いわけですが、人手不足が始まっている。小田さんも今日来ていらっしゃいますが、温泉地も人手不足が大変だということでもありますけど、それがずっと続く問題だと。そういう形のをどうして解決するか、こういう形で具体的に商工会議所も加わりながら、考えていかなければならない問題だなと、こういうふう

に思っています。

それから産業人材の確保というのは非常に重要でございまして、生産性の向上を図る取り組み、これは当然ですが、学生の U ターンの問題も言われていますけれども、あるいは県内就職や移住定住の促進、あるいは女性や高齢者の活用、これらは行政と共にこれも一体的にやっていかないと、なかなか簡単に解決できる問題ではないと思っておりますので、私どももしっかりそういったような形でフォローして、取り組んでいくように努力していきたいと思っております。

大切なことは、今申し上げたように人口ビジョンなり総合戦略の内容が、行政の皆さんはもとよりなんですけど、いわゆる産学金労言、そういう業界全体が、県民の皆さんも含めて意識を共有して実行したい。これが一番言いたいことなのです。本当は石川県には「ひやくまんさん」というマスコットキャラクターができた以上、百万を切らないような形で、百万人が最終の着地になってもらうのが一番良いのでしょうか、そんなわけにもいかないような状況でございまして、石川県の当局におかれてはですね、やはり情報の発信にご注力いただく、あるいは私どもはそういったことを見ながら努力できる場所はそれぞれの分野で努力して、これは一般的な話でございまして、是非そういう形でやっていきたいというように思っています。

それから、先ほど山崎先生お話になられましたけど、石川県は 10 市 9 町あるわけでございますけど、地域別のそれぞれの 10 市 9 町が同じような戦略を、対応策をやっておられます。私どもの方からも、例えば金沢市に有識者会議の委員として、色々な提言に加わらせていただいておりますけど、ある程度整合性みたいなものを何らかの形で取られていかないと、石川県は石川全体のデータ、あるいはそれぞれの 10 市 9 町はそれぞれにあるということになると、数字的なもののずれた目標だということとなるので、やはり県あるいは 10 市 9 町それぞれについて、先ほどお話にございましたけれどもヒアリングをされて、今後ともそういったようなフォローを続けていっていただきたいのと、こういう風に思っているところです。ただ、勝手に申し上げましたけれど、要は県だけが責任を取るような形ではございませぬし、数字的なものは少なくとも高い目標、高いと言いながら人口が減っていくわけですからそう高いとも言えませぬけれども、そういう数字を確かなものに限りなく近づいていくためには、やっぱり県全体のそれぞれのところが、全部一緒になってやっていく。その情報発信をぜひひとつ県がまとめながらお願いをして、そして次の年に向かっていく。こういうことをお願いをしながら、長いことしゃべりましたが、よろしくお願ひしたいと思います。

(谷本知事)

少子化の中で、なんといっても日本の場合、石川県の場合、結婚していただかないと子どもさんの数はなかなか増えないですよ。フランスと全く置かれた事情が異なる。フランスは結婚なんて形式は問わない開けた考えで。日本の場合、やっぱり結婚しないと、子どもさんが生まれにくいという傾向がやっぱりありますから。結婚をしないといけない。

だから、少子化対策を具体的におろしていくと、ぜひ各企業に、企業内で婚活大作戦とかね、というような男女のお見合いをどんどんやってもらうとか、どんどん結婚を勧めていくとか、これ強制はできませんけども、そういうことを各企業にもおやりいただく。

これ県が作ってますけど、県だけが頑張りやいって話ではないんで、これは結局各企業が企業内にお勤めの社員の皆さんの方にお見合いの場をどんどん作っていただいて、ぜひ社内結婚をですね、どんどん勧めていく。それからお取引先の企業の男子社員と銀行の女子社員とのお見合いの場をどんどんセ

ットして行って、そういうことをこれから企業の使命のひとつとしてやっていかないと、男女の偶然の出会いだけに任せておくということだけでは、なかなか子どもの数は増えていかない。

だから、行政は本当に婚活までやるのかねという思いがいつもあるのですが、本当に子どもの数を増やしていくということになればですね、そこまで踏み込んで行政もやらざるを得ない。だから県庁もこれから婚活大作戦というのを総務部長が旗振って僕はやるんじゃないかと。

これと同じように各企業の皆さん方もね、県が作ったプランなんだから県がやるんじゃないかじゃなくて、全部自分たちが自分たちの責任でお見合いの場をどんどん作ってどんどん結婚させていくという義務をですね、県内の各企業もこれを背負うことになるんだという、やっぱり自覚が皆必要だと思いますね。

こういうことを我々しっかり、これから商工会議所あるいは経営者協会、色んな企業の皆さん方にしっかり訴えていかなきゃいかんと思いますね。

それからさっきのホテルの宿泊料金の話で申しあげましたけれど、ある大企業の経営者の方からお話を聞きました、私も。知事、今大変なことになってるよと。金沢の宿泊料金がべらぼうに高いと。自分のところに聞こえてくる話では、二度と金沢なんて行かない。この法外な料金はいったいなんだ。こんな話が大企業などの経営者の皆さん方からですね、私のところへも聞こえてくるという状況ですから、私も非常に危機意識を持っておるんで、今申し上げた次第です。

(以上)